

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 大

上場会社名 日本ライフライン株式会社  
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向

(氏名) 鈴木 啓介  
 (氏名) 政次 浩二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6711-5200  
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,361	1.2	973	△26.2	1,082	△24.0	772	37.4
22年3月期	22,089	—	1,319	—	1,423	—	562	—

(注) 包括利益 23年3月期 773百万円 (30.4%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	71.56	—	5.3	4.7	4.4
22年3月期	52.10	—	3.9	6.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,710	14,694	62.0	1,360.38
22年3月期	22,242	14,191	63.8	1,313.79

(参考) 自己資本 23年3月期 14,694百万円 22年3月期 14,191百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,273	△2,443	600	3,074
22年3月期	611	△736	△113	3,644

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	270	48.0	1.9
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	324	41.9	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,802	7.4	547	0.5	543	△12.4	437	33.8	40.50
通期	24,021	7.4	1,454	49.4	1,450	33.9	1,078	39.6	99.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,302,497 株	22年3月期	11,302,497 株
23年3月期	500,438 株	22年3月期	500,250 株
23年3月期	11,802,121 株	22年3月期	11,802,247 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,671	1.5	929	△29.6	1,044	△27.6	814	38.6
22年3月期	20,373	4.9	1,321	136.3	1,442	79.1	587	215.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	75.43	—
22年3月期	54.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	22,856		14,755	64.6			1,366.01	
22年3月期	21,746		14,210	65.3			1,315.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 14,755百万円 22年3月期 14,210百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,020	8.2	502	△12.4	395	29.7	36.63	
通期	22,422	8.5	1,415	35.5	1,053	29.3	97.51	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
 ・平成23年5月17日（火）・・・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の医療機器業界におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが行なわれました。医療機関等の取引先におきましては、診療報酬がプラス改定されるなど経営状況の改善につながる面もありましたが、依然としてメーカーに対する価格引き下げ圧力は高く、医療機器業界をとりまく経営環境は厳しさを増しております。

医療機器業界各社は、市場シェア獲得に向けた営業力の強化や、新商品の開発および早期上市といった取り組みのほか、商品価格の下落傾向が続く環境下においても収益を確保するため、製造原価の低減や、経営効率改善に向けた取り組みを進めております。さらに、収益性の高い新規市場への参入競争が激しくなっていることから、独自技術や製品を持つ企業に対するM&Aが活発化しており、市場環境は大きく変化しております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、主力であるCRM（心臓不整脈治療）事業において、昨年7月にICDの新商品「PARADYM（パラダイム）」を発売するとともに、本年2月にはソーリン・グループ製としては国内初となるCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）「PARADYM CRT-D」を発売いたしました。これにより平成19年にCRM製品の仕入先を現在のソーリン・グループへ変更後、初めて心臓ペースメーカ、ICD、CRT-Dと、CRM事業における主要製品を全て取り扱う体制が整いました。さらにペースメーカリードなどの周辺機器を扱う自社ブランド「J-Line（ジェイ・ライン）」を立ち上げ、より国内の市場に適した商品の提供をまいりました。

自社製造製品につきましては、医療現場のニーズを反映した製品開発を行ない、製品ラインナップの充実を図るとともに、製造原価の低減に取り組んでまいりました。また人工血管につきましては、唯一の国産製品である「J Graft（ジェイ・グラフト）」が、医療現場から高い評価を得ております。発売当初から子会社であるJUNKEN MEDICAL社の供給能力が課題となっておりましたが、本年2月に新工場が稼働し、安定供給の体制が確立できたことから、引き続き当社の営業ネットワークを活かして拡販に取り組んでまいります。

バルーンカテーテルでは、発売以来好評を得ております「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズのラインナップを拡充し、さらなるシェアアップに努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、主力である心臓ペースメーカにおける保険償還価格下落の影響がありましたものの、自社製造製品の他、多くの商品におきましても前期を上回って販売数量が好調に推移し、保険償還価格引き下げの影響を吸収した結果、売上高は前期比1.2%増の223億6千1百万円となりました。

利益面におきましては、保険償還価格の引き下げを受けて販売単価が下落したことにより、売上総利益率は、前期に比べ0.9ポイント低下いたしました。また新商品の発売に伴う広告宣伝費等の増加により、営業利益は9億7千3百万円となりました。また営業外収益として為替差益を2千万円計上する一方、営業外費用として支払利息を1千9百万円計上したことなどにより、経常利益は、10億8千2百万円となりました。さらに特別利益として、役員退職慰労引当金戻入益を1億1千2百万円、またAGA Medical Corporationと締結しておりました、同社製品の日本国内における独占販売契約の終了に伴う補償金4億8千9百万円を計上したことなどにより、当期純利益は7億7千2百万円となりました。

各品目別の販売状況はつぎのとおりです。

## &lt;品目別売上高&gt;

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率
リズムデバイス	11,601	10,531	△9.2%
EP/アブレーション	4,112	4,632	12.6%
外科関連	1,976	2,388	20.8%
インターベンション	2,869	3,286	14.5%
その他	1,529	1,522	△0.4%
合計	22,089	22,361	1.2%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

## (リズムデバイス)

昨年7月より販売を開始したICDの新商品「PARADYM」が伸長した結果、ICDの販売数量は前期に比べて24.3%増加いたしました。その一方で心臓ペースメーカにつきましては、市場全体が好調であった前期と同水準の販売数量を維持したものの、保険償還価格の引き下げが12.8%と大幅であったことから、ペースメーカ関連の売上高は前期比12.9%減となりました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は105億3千1百万円（前期比9.2%減）となりました。

## (EP/アブレーション)

自社製造製品である、EP（電気生理用）カテーテルへの営業面での注力が奏功し、「EPスター・リペロ」をはじめ全般的に伸長したことにより、EPカテーテルの売上高は、前年同期に比べ35.9%と高い伸びを示しました。その一方でアブレーションカテーテルにつきましては、保険償還価格の引き下げおよび競合製品による影響から売上高は前期に比べ10.5%減少いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は46億3千2百万円（前期比12.6%増）となりました。

## (外科関連)

人工血管におきましては、高い評価を得ている「J Graft」への需要に応えるため、増産に取り組み、供給量が増加した結果、売上高は前期に比べて58.5%の増加となりました。また人工心臓弁におきましては、保険償還価格の引き下げに加えて、当社の取り扱う機械弁から生体弁へと市場が移行していることを背景として、売上高は前期比7.1%減となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は23億8千8百万円（前期比20.8%増）となりました。

## (インターベンション)

バルーンカテーテルの新商品「LIFESPEAR」シリーズが堅調に推移した結果、バルーンカテーテルの売上高は前期比30.4%増となりました。また自社製造製品であるガイドワイヤーは、販売数量が増加したものの、保険償還価格の引き下げの影響により、売上高は前期と同水準に留まりました。また構造的心疾患の治療器具であるアンブラッツァーにおきましては、動脈管開存閉鎖器具の市場導入が進んだ結果、売上高は前期比19.9%増となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は32億8千6百万円（前期比4.5%増）となりました。

## (その他)

子会社における血液浄化関連商品等の売上高は15億2千2百万円（前期比0.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の医療機器業界におきましては、保険償還価格の改定が行なわれないため、販売数量の増加がダイレクトに増収に結びつくことが見込まれます。しかしその一方で、企業間競争につきましては引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。こうしたなか当社といたしましては、新たに発売した商品を中心に拡販に努め、売上高の増加を図るとともに、自社製造製品をはじめとする収益性の高い商品の拡充を進め、利益体質の改善を目指してまいります。

主力であるCRM事業におきましては、新たに発売いたしましたICDおよびCRT-Dの拡販に取り組んでまいります。また自社製造製品につきましては、引き続き好調なEPカテーテルのさらなる拡販に取り組むとともに、昨年開設いたしました上海事務所を起点として、成長の続く中国市場への参入を果たし、販路の拡大を図ってまいります。さらに外科関連では、導入が待たれていた生体弁の上市を下期に予定していることから、機械弁の販売で築いた営業ネットワークを活かし、市場への普及浸透を早期に行なってまいります。

以上により、次期の売上高は240億2千1百万円（当期比7.4%増）、営業利益14億5千4百万円（当期比49.4%増）、経常利益14億5千万円（当期比33.9%増）、当期純利益10億7千8百万円（当期比39.6%増）を見込んでおります。

なお、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災による当社への影響につきましては、人的被害および設備等への重大な被害はともに発生しておりません。今後の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報をもとに、影響を考慮して作成しておりますが、依然として先行きが不透明であることから、今後見直しが必要となる場合には速やかに開示してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (連結貸借対照表に関する分析)

## ①資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、172億9百万円となりました。これは主として現金及び預金が5億7千万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ17億7千5百万円増加し、65億円となりました。これは主として有形固定資産が17億9千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から14億6千7百万円増加し、237億1千万円となりました。

## ②負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、60億7千2百万円となりました。これは主として未払法人税等が1億3百万円減少した一方で、仕入債務が3億1千3百万円、短期借入金が2億円、1年内返済予定長期借入金が1億8千9百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、29億4千2百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億8千1百万円、長期未払金が1億4千8百万円減少した一方で、長期借入金4億9千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から9億6千4百万円増加し、90億1千5百万円となりました。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し、146億9千4百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、当期純利益を7億7千2百万円計上したことによるものであります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円減少し、30億7千4百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千1百万円増加して12億7千3百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が4億1千万円増加した16億2千3百万円を計上したのに加え、仕入債務の増加による収入が3億1千3百万円（前年同期は4億8千1百万円の支出）、たな卸資産の増加による支出が2億5百万円減少して2億9千万円の支出となった一方で、売上債権の増加による支出が5千8百万円（前年同期は2億8千4百万円の収入）となったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億7百万円支出が増加し、24億4千3百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が16億1千万円増加して20億6千1百万円となったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期は1億1千3百万円の支出）となりました。これは主として長期借入による収入が7億5千万円であったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期は、期末配当金25円に加え、本年2月6日をもちまして創業30周年を迎えたことを記念し、5円の記念配当を実施させて頂き、年間30円の配当を予定しております。また、来期につきましては、1株当たり25円の配当を実施させて頂く予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

### (リズムデバイス)

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

### (EP/アブレーション)

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

### (外科関連)

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

### (インターベンション)

心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび構造的心疾患の治療に用いる閉鎖器具が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

### (その他)

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品および血圧トランスデューサー等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「病める人のために最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念のもと、「患者様にとって適切であるか」、「患者様にとって価値あるものか」ということを常に第一に考えて企業活動を行っております。

当社グループが取り扱っております循環器領域を中心とする医療機器の開発におきましては、欧米を中心とする海外メーカーが先行しておりますので、上記の方針に基づき、海外の最先端の医療機器を日本国内に導入することに注力してまいりました。引き続き、国内外を問わず患者様にベネフィットを提供できる商品の探索、導入に努めてまいります。

また、自社製品におきましても、日本の医療現場の声が日々集積してくる当社グループの強みを活かし、現場ニーズを迅速かつ的確に反映した製品の開発・製造にこれまで以上に注力し、国内メーカーとしてより安全で信頼性の高い製品の提供に努めてまいります。

以上のように経営理念を真摯に実践することによって患者様や医療関係者の皆様から信頼を得ることが、ひいては企業価値を向上させることとなり、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として存在することができるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指してROEを高めていくことに重点をおいております。保険償還価格の継続的引き下げや企業間競争の激化により経営環境が厳しさを増す中、ROEを高めていくために、販売効率の向上、コスト削減および自社製造製品等の採算性の高い製品の売上高比率向上に努め、利益率の改善を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内の循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展や食生活の欧米化等の要因から、循環器疾患が増加傾向にあることから、市場の拡大が続いております。

今後もこの傾向に大きな変化は無く、医療機器市場は拡大していくものと見込まれますものの、国の医療財政が逼迫するなかで、医療費抑制を目的として医療機器の公定価格である保険償還価格が2年に一度改定されていることから、金額ベースでの市場成長率は数量ベースに比べて鈍化していくことが見込まれます。

また、取引先の医療機関等におきましても、国公立病院の独立行政法人化や、医療機関による共同購入等の経営効率化が進められており、販売価格の下落につながっております。

このような中、医療機器業界各社は、販売単価の下落を補うため、販売数量の増加に取り組んでおり、厳しいシェア獲得競争が行われております。また、付加価値の高い医療機器や、新たな治療方法を可能とする新規性の高い医療機器を導入することで保険償還価格下落の影響を避けるとともに、新市場創出への取り組みも強化しております。

これらのことを背景としてM&Aや販売提携関係の見直しが活発化しており、各社とも高付加価値商品の導入や市場プレゼンスの強化を図っております。

こうした市場環境のもとで、当社といたしましては以下の3つの重点課題に取り組むことにより、中長期にわたる成長を目指してまいります。

#### ①リズムデバイス関連商品の販売強化

現在、当社におきましては、心臓ペースメーカをはじめとするリズムデバイス関連商品が、売上高の過半を占めておりますので、今後も当社が安定的な成長を図っていくためには、基盤となっているリズムデバイスにおける事業を安定的に推移させていく必要があります。

当社は、平成19年にリズムデバイス関連商品の取引先をソーリン・グループへと変更し、同社の優れた商品性能を訴求し、拡販に努めてまいりました。その結果、心臓ペースメーカにおきましては、市場シェアを順調に拡大し、一定の市場シェアを獲得するに至りました。一方で、ソーリン・グループ製のCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が国内に導入されておらず、リズムデバイスにおける主要な機器の一つを欠いた状態でありました。こうしたなか、本年2月にCRT-Dを発売したことにより、ペースメーカ、ICD、CRT-Dと主要な機器が全て揃い、競合他社と同様にフルラインナップでの事業展開が可能となりました。

リズムデバイス関連商品の市場動向といたしましては、ICDやCRT-Dといったハイパワーデバイスと呼ばれる機器の市場が拡大しております。また、ペースメーカに比べ商品単価が高いことから、売上に占めるハイパワーデバイスの構成比率が高まることが見込まれます。これらのことから、当社といたしましてもハイパワーデバイスの拡販に注力することにより、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、ペースメーカ等の機器本体に加え、ペースメーカリードなどの周辺機器を扱う自社ブランド「J-Line」をたちあげ、日本の医療現場のニーズにあった商品を提供することで、さらなるリズムデバイス事業の強化に取り組んでまいります。

## ②自社製品の拡充

平成11年に自社製品の研究開発拠点であるリサーチセンターを開設して以来、現在では、ガイドワイヤーをはじめEPカテーテルおよびアブレーションカテーテルを自社で開発・製造しております。さらに平成21年からは、当社子会社で、人工血管における唯一の国内メーカーであるJUNKEN MEDICAL社製品の販売を開始しており、自社製品の業績への貢献度は着実に高まっており、引き続きその成長が見込まれております。

自社製品の拡充は、メーカー間でのM&Aが活発に行われている医療機器業界において、商品の販売権を喪失するリスクの低減につながります。また、自社製品は、他社からの仕入商品に比べて収益性が高く、保険償還価格の下落に対しても、製造原価の低減に取り組む等の主体的な取り組みにより、収益性を維持していくことが可能であります。

自社製品の販売が好調に推移する一方、製造能力の強化が課題となってきましたため、その対応に着手いたしました。まず、平成23年2月に子会社であるJUNKEN MEDICAL社の新工場が稼働を開始いたしましたので、人工血管におきましては、市場ニーズに十分対応できる供給体制が整いました。また、当社工場である浮間ファクトリーおよび研究開発拠点であるリサーチセンターにつきましても、平成24年を目途に新工場への移転を予定しております。この移転により、安定した製品供給体制の構築および研究開発体制のさらなる充実を図ってまいります。

さらに、当社の中長期的な成長戦略におきましては、自社製品の海外展開が重要であると考えております。販売面におきましては、今後、医療機器の市場拡大が見込まれる中国をはじめ、海外市場への販路拡大に取り組んでまいります。その第一歩として、昨年11月には上海に事務所を開設いたしております。

また、製造面におきましては、海外の製造委託先の活用を図ることで製造原価の低減に取り組むとと

もに、将来的には海外に製造拠点を置き、そこから海外市場への製品供給を行うことも視野にいれており、昨年10月には、中国において医療機器メーカーを買収し、子会社化しております。

今後も、引き続き医療現場のニーズを迅速かつ的確に反映した製品の提供を行うことで、自社製品の拡充を図ってまいります。

### ③新商品の早期上市

医療機器業界におきましては、厳しい市場環境を背景として、競合各社ともに新商品の早期上市に向けた取り組みを強化しており、そのサイクルも短期化する傾向にあります。また、テクノロジーの進歩により、新規性の高い商品の開発も進んでおります。新規性の高い商品は、患者様にとって治療の選択肢の増加や低侵襲化というベネフィットをもたらすものであり、また、企業にとっても他社との差別化に寄与するだけでなく、新たな市場創出にもつながってまいります。

このような中、売上高に占める他社仕入商品の割合が高い当社といたしましては、継続的な成長を図っていくためには、優れた新商品の販売権を獲得するとともに、速やかに商品の市場導入を図っていくことが必要不可欠であると考えております。

当社は、既に全国規模の営業ネットワークを構築している一方、特定のメーカー系列に属していないことから、新たに日本の循環器系の医療機器市場への参入を模索している海外メーカー等の企業にとって、パートナーシップを締結するメリットが期待できる存在であります。これらの特長を活かし、新たな医療機器の開発や国内外の治療技術の動向に関する情報収集を積極的に行い、常に中長期的な視点に立ち、商品パイプラインの充実に取り組んでまいります。

また、商品の販売を開始するためには、商品の販売権だけを確保するだけではなく、薬事承認の取得が必要であり、商品の安全性や有効性等を十分に担保できるデータを準備することが必要となってきます。そのために、薬事部門を強化するとともに、社内各部門の連携を密にすることにより、速やかな薬事承認取得に努め、新商品の早期上市に取り組んでまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,239,620	2,669,526
受取手形及び売掛金	6,498,315	6,557,235
有価証券	404,699	405,049
たな卸資産	※4 6,412,020	※4 6,702,323
繰延税金資産	471,148	391,660
その他	※2 494,330	※2 488,108
貸倒引当金	△3,000	△3,942
流動資産合計	17,517,135	17,209,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 131,772	※1 713,430
機械装置及び運搬具(純額)	※1 112,160	※1 256,898
土地	303,239	1,356,196
建設仮勘定	262,550	299,188
その他(純額)	※1 342,061	※1 316,942
有形固定資産合計	1,151,784	2,942,655
無形固定資産		
のれん	17,796	10,432
その他	46,920	39,016
無形固定資産合計	64,716	49,449
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 931,824	※3 1,107,331
長期貸付金	243,127	227,741
長期前払費用	※2 1,257,221	※2 1,112,615
繰延税金資産	674,486	650,601
その他	414,180	415,003
貸倒引当金	△12,222	△5,252
投資その他の資産合計	3,508,617	3,508,040
固定資産合計	4,725,118	6,500,145
資産合計	22,242,253	23,710,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,247	1,542,529
短期借入金	1,970,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	—	189,500
未払金	683,272	635,093
未払法人税等	540,771	437,277
賞与引当金	22,140	22,426
役員賞与引当金	—	31,520
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	920,942	1,007,221
流動負債合計	5,403,723	6,072,917
固定負債		
長期借入金	—	499,000
長期未払金	870,338	722,127
退職給付引当金	1,167,964	1,253,452
役員退職慰労引当金	450,584	269,421
負ののれん	11,254	8,440
その他	146,470	189,860
固定負債合計	2,646,612	2,942,302
負債合計	8,050,336	9,015,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,097,546	10,600,484
自己株式	△351,374	△351,472
株主資本合計	14,189,542	14,692,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,506
その他の包括利益累計額合計	2,375	2,506
純資産合計	14,191,917	14,694,887
負債純資産合計	22,242,253	23,710,107

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	22,089,972	22,361,621
売上原価	11,024,005	11,355,104
売上総利益	11,065,966	11,006,516
販売費及び一般管理費		
販売促進費	176,555	180,696
広告宣伝費	223,759	260,538
役員報酬	418,060	347,160
給料及び手当	4,002,005	3,021,636
役員賞与引当金繰入額	—	31,520
退職給付費用	※1 316,414	※1 294,048
役員退職慰労引当金繰入額	28,440	15,660
貸倒引当金繰入額	9,470	1,642
福利厚生費	436,796	473,656
旅費及び交通費	729,005	822,377
光熱費及び消耗品費	220,846	114,205
不動産賃借料	603,900	593,876
減価償却費	140,923	122,706
研究開発費	※2 381,026	※2 371,894
その他	※3 2,059,509	※3 3,381,551
販売費及び一般管理費合計	9,746,713	10,033,170
営業利益	1,319,253	973,345
営業外収益		
受取利息	2,699	2,576
有価証券利息	2,377	—
受取配当金	13,303	9,413
為替差益	29,548	20,643
負ののれん償却額	2,813	2,813
債務免除益	29,891	—
スクラップ売却益	—	34,634
雑収入	66,780	65,518
営業外収益合計	147,414	135,600
営業外費用		
支払利息	16,225	19,167
仕入返品時諸掛	401	491
たな卸資産廃棄損	14,945	—
デリバティブ評価損	4,420	—
雑損失	6,764	6,359
営業外費用合計	42,756	26,019
経常利益	1,423,910	1,082,926
特別利益		
その他固定資産売却益	17	486
投資有価証券売却益	4,162	167
役員退職慰労引当金戻入額	—	※5 112,927
受取補償金	—	489,180
貸倒引当金戻入額	—	2,824
その他	—	11,541
特別利益合計	4,180	617,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
建物及び構築物除却損	527	1,457
機械装置及び運搬具売却損	514	51
機械装置及び運搬具除却損	629	1,930
その他固定資産除却損	8,389	2,814
投資有価証券評価損	106,347	9,765
投資有価証券売却損	10,676	2,120
減損損失	※4 29,393	※4 4,057
移転費用引当金繰入額	37,350	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
匿名組合投資損失	—	15,688
工場移転費用	—	7,264
その他	20,893	—
特別損失合計	214,722	76,394
税金等調整前当期純利益	1,213,368	1,623,661
法人税、住民税及び事業税	710,366	746,402
法人税等調整額	△59,794	104,264
法人税等合計	650,572	850,667
少数株主損益調整前当期純利益	—	772,993
当期純利益	562,795	772,993



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	772,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	130
その他の包括利益合計	—	※2 130
包括利益	—	※1 773,124
親会社株主に係る包括利益	—	773,124

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
前期末残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
前期末残高	9,804,807	10,097,546
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△270,056
当期純利益	562,795	772,993
当期変動額合計	292,739	502,937
当期末残高	10,097,546	10,600,484
自己株式		
前期末残高	△351,374	△351,374
当期変動額		
自己株式の取得	—	△98
当期変動額合計	—	△98
当期末残高	△351,374	△351,472
株主資本合計		
前期末残高	13,896,803	14,189,542
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△270,056
当期純利益	562,795	772,993
自己株式の取得	—	△98
当期変動額合計	292,739	502,838
当期末残高	14,189,542	14,692,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,777	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,153	130
当期変動額合計	30,153	130
当期末残高	2,375	2,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△27,777	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,153	130
当期変動額合計	30,153	130
当期末残高	2,375	2,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	13,869,025	14,191,917
当期変動額		
剰余金の配当	△270,056	△270,056
当期純利益	562,795	772,993
自己株式の取得	—	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	322,892	502,969
当期末残高	14,191,917	14,694,887

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,213,368	1,623,661
減価償却費	279,252	301,497
負ののれん償却額	△2,813	△2,813
長期前払費用償却額	147,401	149,310
減損損失	29,393	4,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,470	△6,028
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	31,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113,581	85,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,124	△181,162
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	37,350	—
受取利息及び受取配当金	△18,380	△11,989
受取補償金	—	△489,180
支払利息	16,225	19,167
有形固定資産処分損益 (△は益)	9,841	4,613
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,420	3,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	106,347	9,765
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,513	1,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
売上債権の増減額 (△は増加)	284,305	△58,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△495,311	△290,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481,879	313,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229,689	129,069
その他	127,838	△35,946
小計	1,177,360	1,631,336
利息及び配当金の受取額	18,936	11,950
補償金の受取額	—	489,180
利息の支払額	△14,004	△18,869
法人税等の支払額	△570,454	△840,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,838	1,273,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△450,548	△2,061,108
有形固定資産の売却による収入	11,891	4,528
無形固定資産の取得による支出	△7,504	△2,645
投資有価証券の取得による支出	△276,313	△3,628
投資有価証券の売却による収入	149,964	10,541
関係会社株式の取得による支出	—	△310,422
関係会社株式の売却による収入	90,000	90,000
短期貸付けによる支出	—	△25,233
長期貸付けによる支出	△29,190	△23,050
長期貸付金の回収による収入	37,466	38,436
長期前払費用の取得による支出	△238,267	△158,894
その他の支出	△65,710	△21,670
その他の収入	42,006	19,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,205	△2,443,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	170,000	200,000
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△61,500
自己株式の取得による支出	—	△98
リース債務の返済による支出	△14,354	△18,159
配当金の支払額	△269,610	△269,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,964	600,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,332	△569,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,644,319	※1 3,074,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Synexmed (Hong Kong) Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コールメディカは保有していた全株式を売却しました。 また、当連結会計年度において Synexmed(Hong Kong) Ltd.の株式を取得し、保有しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)コールメディカ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Synexmed(Hong Kong) Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コールメディカは保有していた全株式を売却しました。 また、当連結会計年度において Synexmed(Hong Kong) Ltd.の株式を取得し、保有しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左





項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5)引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 i 一般債権 ii 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 ② 賞与引当金 ③ 役員賞与引当金 ④ 退職給付引当金 ⑤ 役員退職慰労引当金 ⑥ 移転費用引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結子会社においては、従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額と中小企業退職金共済給付金との差額を計上しております。</p> <p>取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用の見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性の評価の方法	<p>為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。</p> <p>（ヘッジ手段）為替予約            （ヘッジ対象）外貨建金銭債務</p> <p>当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7)その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,106千円、税金等調整当期純利益は35,351千円減少しております。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損失」(前連結会計年度13,893千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

## 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,773,734千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,744千円
※2 長期前払費用のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。	※2 長期前払費用のうち1,078,839千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。
※3 投資有価証券には非連結子会社に関するものが90,000千円含まれております。	※3 投資有価証券には非連結子会社に関するものが310,422千円含まれております。
※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,216,491千円 仕掛品 621,301千円 原材料及び貯蔵品 574,226千円	※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,299,568千円 仕掛品 751,445千円 原材料及び貯蔵品 651,309千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>拠点</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>東京都 北区</td> <td>浮間ファ クトリー</td> <td>18,849</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>東京都 北区</td> <td>浮間ファ クトリー</td> <td>8,813</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>東京都 北区</td> <td>浮間ファ クトリー</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>29,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。</p>	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	東京都 北区	浮間ファ クトリー	18,849	機械及び装 置	東京都 北区	浮間ファ クトリー	8,813	工具、器具 及び備品	東京都 北区	浮間ファ クトリー	1,730	計			29,393	<p>※1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額107,338千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>拠点</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市他</td> <td>鹿児島 営業所他</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>鹿児島県 鹿児島市他</td> <td>鹿児島 営業所他</td> <td>3,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>4,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備について、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。</p> <p>同左</p>	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423	工具、器具 及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634	計			4,057
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																		
建物	東京都 北区	浮間ファ クトリー	18,849																																		
機械及び装 置	東京都 北区	浮間ファ クトリー	8,813																																		
工具、器具 及び備品	東京都 北区	浮間ファ クトリー	1,730																																		
計			29,393																																		
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																		
建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423																																		
工具、器具 及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634																																		
計			4,057																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。	同左  ※5 役員退職慰労引当金戻入額は、当連結会計年度中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	592,948千円
計	592,948千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,153千円
計	30,153千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250	—	—	500,250

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250	188	—	500,438

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,239,620千円	現金及び預金勘定 2,669,526千円
有価証券勘定 404,699千円	有価証券勘定 405,049千円
現金及び現金同等物 3,644,319千円	現金及び現金同等物 3,074,576千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,531,904
EP/アブレーション	4,632,096
外科関連	2,388,222
インターベンション	3,286,570
その他	1,522,827
合計	22,361,621

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 1株当たり純資産額	1,313.79円	1,360.38円
2 1株当たり当期純利益金額	52.10円	71.56円
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

## (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	562,795	772,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	562,795	772,993
期中平均株式数 (千株)	10,802	10,802

## (重要な後発事象)

当社は平成23年4月26日付で、次の当社取り扱い商品の一部についての自主改修を行うことを決定いたしました。

- ・ICD(植込み型除細動器) : 商品名「パラダイムVR/DR」
- ・CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー) : 商品名「パラダイムCRT-D」

本件報告は該当商品の機能の一部を使用することにより、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

これによる財政状態に与える影響としましては、改修に伴うコストが発生しますが軽微であると見込まれます。また、本件自主改修については販売停止の措置が取られておりませんので、引き続き該当商品は販売を継続いたします。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	1,603,926	1,740,885
外科関連	306,394	397,437
インターベンション	269,078	222,769
その他	602,685	571,387
合 計	2,782,084	2,932,480

(注) 前連結会計年度においては、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より上記の4区分に変更しております。  
なお、前連結会計年度につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

## (2) 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

## (3) 販売状況

販売状況につきましては、1ページの【定性的情報・財務諸表】の1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。